

【大熊委員】ヴォレアス北海道に関して、旭川市が体育館の新設を表明したが、本町のヴィレッジ（旧中学校）はどうなっていくのか。【総合政策室長】ヴィレッジは今後も練習拠点、町民が集える場として改修を進めていくと伺っています。

民生費

【佐藤（良）委員】特養に外国人介護福祉人材1名を導入するとのことだが、日本語での会話はどの程度か。また、今後増える傾向にあるのか。

【保健福祉課長】日常会話は問題ありません。今後も東川町の支援協議会を通じて、町内事業所の要請があれば活用していく考えです。

【植西委員】社会福祉法人運営補助は人件費がかなり削がれた補助額ではないか。また、公共性の高い施設なので行政がもっと現場の状況改善に入り込んでいくべきでは。

【保健福祉課長】管理職以外の人件費は維持していると報告を受けています。常日頃から選ばれる施設になるための人材育成などについて双方で協議をしています。

後期高齢者医療特別会計

【澁谷委員】未収入額があるが理由は。

【保健福祉課長】特別徴収から普通徴収に切り替わったもので、現在1名の方から分割して納付いただいています。

介護保険特別会計

【遠藤委員】行政事務報告によると、利用者負担軽減事業の該当者が14人とは非課税世帯数から考えても少なくないか。また、自宅で介護を受けながら生活したいという方が増えてきていると感じるが、特養のベット数も含め、町民の要求にあった制度へ舵取りを変えていくべきではないか。

【保健福祉課長】利用者負担軽減事業については、ケアプラン作成の際に専門職が関わりますので、制度の周知はできていると思っております。今後も介護予防事業に力を入れながら、必要な方が必要なサービスを受けられるように行政として制度の整備をしていきます。

【佐藤（良）委員】本町の一人あたりの介護保険料は全国と比較するとどの程度なのか。また、ケア会議においては、それぞれの職員に

衛生費

【植西委員】下水道事業の公営企業会計化が始まるが、税金からの補填が許される企業会計と合併処理浄化槽利用者の負担額との公平性は図られているのか。

【建設課長】総務省では1トン150円程度が公平であるとしています。企業会計導入後に分析し、下水道料金を考えたいと思います。

農林業費

【植西委員】農業はコロナ禍以外にも経営基盤を脅かす事態が多くあるため、交付金事業だけではなく町単独でも手厚く支援していくべきではないか。

【農林課長】農業は国の施策によるところが大きいですが、町単独の補助事業も行っています。転作関係では令和9年から国の施策が厳格化されるため、真に必要なところへの支援を考えていきます。

【谷口委員】いちご狩り農園を増やすために補助制度が必要では。

【農林課長・商工観光課長】減少要因としては、農業の大規模化により、いちごの生育管理が難しいことや高齢化が挙げられます。これまでも厚く支援してきていますが、

他の作物との均衡を図りながら考えていきます。

【佐藤（良）委員】いちごの振興に関して金銭的な支援だけではなく、問題と解決策に寄り添って話を聞き、危機感を持って取り組むべきでは。

【農林課長】即効性のある政策は難しい状況ですが、国の水田活用直接支払交付金（転作への交付金）の厳格化に伴い、いちごを含めた野菜の振興について、関係機関と協議を進めていきたいと思っています。

商工費

【遠藤委員】いちご狩りの苗補助は総数何本への補助か。また、農園増のためには、苗の出荷までの生育管理やいちご狩りシーズン中の駐車対応などの改善も大切では。

【商工観光課長】約12万本に対して補助しており、いちご狩り農園を増やすために関係者で支援策について協議をしています。交通対応についてはシーズン前に警察に見回りを依頼しています。

消防費

【谷口委員】消防団の定数と現在の団員数は。団員が増えない理由と

が、今後においてクマやそれ以外のどう猛で人的被害も懸念される動物への対策を猟友会とどのように行っていくのか。

【町長】猟友会へ駆除をお願いすることが永遠に続くとは考えていません。現在、北海道でも全道的なクマ対策の新たな仕組みを検討中で、町村会からも国へ要望しています。また、有害鳥獣対策全般にわたって中山間事業など地域で取り組む動きもありますので、必要な情報を周知していきます。

【植西委員】選択と集中について、本町は一時的に人口が社会増となり、町職員採用試験の受験者が増えるなど明るい話題もあるが、それに浮かれている場合ではなく、持続性あるまちづくりのために何を選択し財政を集中させていくのか。

【町長】地方公共団体は公共の福祉、多くの方の利益を追求しなければなりません。喫緊の課題は人口減少対策であり、未来を担う子どもたちには少しでも多くの財源を使い、社会で活躍してほしいと思います。同時に高齢者に対する施策など、バランスのとれたお金の使い方を考えていきます。

【今井委員】コロナ対策に関連した事業の検証について、町内の産業、

して、夏場の訓練日数が多いことが挙げられると思うが見直しの考えは。

【消防署長】定数は66名、現団員は48名です。団の会議等で活動内容について協議を進めます。

教育費

【植西委員】教職員の時間外について、担任と副担任では残業時間が変わってくると思う。担任は子どもと関わる時間は事務処理ができないため、副担任が事務処理を対応するなど、すべてが担任負担にならないよう教育委員会が介入しては。

【教育長】教頭や担任を持つ教職員の時間外が多い状況ですが、副担任や支援員も授業に加わり、習熟度に応じた学習を進めています。教育委員会や地域、保護者が支援することができるよう精査していきます。

【佐藤（良）委員】教職員の有給取得状況と自宅への仕事の持ち帰り状況について把握しているか。

【教育長】有給休暇の取得状況は前期課程が14日、後期課程が10日程です。部活動がある日以外の休日出勤はほとんどなくなり、また、担任を中心に自宅に持ち帰って仕事をする教職員はいます。

観光分野に有意義だったと思うが、一方で近隣都市では金融機関の感染症特別貸付等の返済が始まり、返済できない事業者もあると聞く。町も補助金等を交付した後、その事業者がどうなっているか、アフターフォローをしていく必要があると思うが。

【町長】この3年間は厳しく、当初は、今の状況を何とかしないと、という思いで、その後のことは考えられませんでした。補助金には運営に対する補助と投資に対する補助がありますが、補助金は支出した側も受け取った側も双方に責任があると思いますので、そういったことも考慮して大切に税金を使っていきたいと思っています。

【今井委員】令和4年度から義務教育学校がスタートしたが、単に人口減少による対応と考える人もいます。いま一度、義務教育学校の優位性を伺いたい。

【教育長】義務教育学校は今年2年目を迎えました。小学校、中学校の区切りをつけないで、成長を鈍化させないことが一番の目的でありメリットです。また教職員が子どもたちを15歳まで見守り、指導し、支援しようという意識を持つて取り組むことにより、それが可能となります。今年度中に職員室も一つになり、さらなる教育活動の飛躍が期待できると考えています。

総括質疑

【遠藤委員】今後の有害鳥獣対策について、近年は大都市の市街地にもクマやシカが現れ恐怖を感じるが、アライグマなどの被害も多くなってきている。本町にも猟友会がある